

問1 「立憲主義」の考え方に基づいた、憲法の主な役割についての説明として最も適切なものはどれか。（2017年 和歌山公立入試 類似）

1. 政治権力を握る者を憲法によって拘束し、独断による支配や国民の権利侵害を防ぐ役割。
2. 国民が社会生活を送る上で守らなければならない義務を、法律よりも厳格に定める役割。
3. 国のリーダーが政策を迅速に実行できるよう、行政の権限をできる限り拡大する役割。
4. 多数決によって決定された事項であれば、いかなる理由があっても国民に強制する役割。

問2 日本国憲法第13条に定められた「個人の尊重」の原理について述べた説明として、その性質を最も適切に表しているものはどれですか。（2023年 福岡県公立入試 類似）

1. すべての人権の根拠となる原理であり、一人一人の人間を尊重する考え方
2. 主権者としての国民が、国の政治を最終的に決定する権限を持つこと
3. 国家の安全を守るために、個人の自由を法律で厳格に制限すること
4. 社会全体の利益を優先し、個人の個性を組織の一部として扱うこと

問3 大日本帝国憲法から日本国憲法への転換期に作成された資料では、かつてピラミッドの頂点で統治権を持つ主権者として描かれていた天皇が、新憲法下では国会議事堂や憲法を中心とした国民主導の社会において、それらとは切り離された位置に描かれるようになりました。現在の日本国憲法における天皇の地位と権限について、正しく述べたものはどれですか。（2024年 沖縄公立入試 類似）

1. 天皇は日本国および日本国民統合の象徴であり、政治に関する権限を持たない。
2. 天皇は主権者として、国の政治のあり方を最終的に決定する権限を持つ。
3. 天皇は行政府の長として、内閣総理大臣を自分の意思で自由に指名できる。
4. 天皇は国民の代表として国会に出席し、法律案の決議に参加する権限を持つ。

問4 日本の刑事裁判において、犯罪の疑いを受けて捜査され、検察官によって裁判所に訴えを起こされた人物は、裁判の手続きにおいてどのような名称で呼ばれますか。適切なものを選びなさい。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 警察による捜査段階と同じく「被疑者」と呼ばれる
2. 裁判を提起した側の当事者として「原告」と呼ばれる
3. 検察官による起訴が行われた段階で「被告人」と呼ばれる
4. 法廷で自らの正当性を主張する「弁護人」と呼ばれる

問5 憲法改正の手続きにおいて、国会で改正案が可決された後に実施される「国民投票」の仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。（2020年 島根公立入試 類似）

1. 投票権を持つ年齢は満18歳以上であり、有効投票の過半数の賛成が必要である
2. 投票権を持つ年齢は満20歳以上であり、有効投票の過半数の賛成が必要である
3. 投票権を持つ年齢は満18歳以上であり、有権者総数の過半数の賛成が必要である
4. 投票権を持つ年齢は満20歳以上であり、衆参両議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要である

問6 日本国憲法第9条で示されている「平和主義」の内容について、正しい説明はどれですか。（2017年 大阪公立入試 類似）

1. 国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力を持たず、国の交戦権を認めない。
2. 国民に兵役の義務を課す代わりに、国の自衛権を憲法上明記し、積極的な海外派兵を行う。
3. 他国からの攻撃を受けた場合に限り、戦力を保持し、内閣の判断のみで宣戦布告を行うことができる。
4. 軍事裁判所の設置を認め、軍隊の統帥権を内閣総理大臣が保持することを定めている。

問7 日本国憲法第9条の規定と、1992年以降の自衛隊の活動に関する記述として、歴史的な背景や制度の仕組みを踏まえた説明として最も適切なものを選んでください。（2014年 沖縄公立入試 類似）

1. 湾岸戦争での経験から人的貢献の必要性が議論され、憲法第9条の理念を維持しつつ国際平和に寄与するため、PKO協力法に基づいて自衛隊の海外派遣が始まった。
2. 憲法第9条には戦力の不保持が明記されているため、自衛隊がいかなる理由であっても海外の土地に派遣されることは法律によって一切禁止されている。
3. 1992年の法整備により、日本は国連の要請があれば、憲法第9条で否認されている交戦権を海外で行使することが認められるようになった。
4. 冷戦の終結に伴い、日本は防衛政策を根本から変更し、憲法第9条の「戦争の放棄」の条文を削除した上で、自衛隊を多国籍軍として海外へ派遣している。

問8 日本国憲法の改正手続きにおいて、憲法改正の発議が行われる条件と、その後の国民による承認の条件の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2017年 広島公立入試 類似）

1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得る
2. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得る
3. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票で有権者総数の過半数の賛成を得る
4. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成のみで発議し、国民投票で有効投票の3分の2以上の賛成を得る

答え合わせ・解説

問1	答え 1 政治権力を握る者を憲法によって拘束し、独断による支配や国民の権利侵害を防ぐ役割。	立憲主義は「最高法規」である憲法によって、総理大臣や国会などの政治権力をコントロールしようとする考え方である。たとえ選挙で選ばれた権力者であっても、憲法に反する行為は許されない。これにより、時の政権の都合で国民の権利が不当に奪われないような仕組みが作られている。
問2	答え 1 すべての人権の根拠となる原理であり、一人一人の人間を尊重する考え方	個人の尊重は、憲法が保障するあらゆる人権の基礎となる指導原理です。これは「国民」という集団をひとかたまりとして捉えるのではなく、異なる価値観を持つ「個人」に着目し、その尊厳を認めることを意味します。この考え方に基づき、社会の変化に合わせてプライバシーの権利や環境権といった「新しい人権」も幸福追求権の一部として認められるようになっていきます。
問3	答え 1 天皇は日本国および日本国民統合の象徴であり、政治に関する権限を持たない。	日本国憲法では、主権が天皇から国民に移る「国民主権」が採用されました。これに伴い、天皇の地位は「主権者」から「日本国および日本国民統合の象徴」へと大きく変化しました。天皇は国政に関する権能を有しておらず、憲法に定められた形式的・儀礼的な「国事行為」のみを、内閣の助言と承認に基づいて行います。
問4	答え 3 検察官による起訴が行われた段階で「被告人」と呼ばれる	犯罪の疑いがある段階で捜査対象となっている人物は「被疑者」と呼ばれますが、検察官が裁判所に起訴状を提出（起訴）し、裁判が開始されると、その人物の呼称は「被告人」へと変わります。なお、「原告」や「被告」という用語は、私人間の争いを扱う民事裁判で使用される言葉であり、刑事裁判では用いられません。
問5	答え 1 投票権を持つ年齢は満18歳以上であり、有効投票の過半数の賛成が必要である	国民投票法（日本国憲法の改正手続に関する法律）の改正により、憲法改正の国民投票における投票権年齢は、選挙権年齢と同様に満18歳以上と定められました。国会での発議要件（総議員の3分の2以上の賛成）と混同しやすいですが、国民投票の段階で求められるのは「有効投票の過半数」の賛成です。これにより、主権者である国民の意思を直接反映させる仕組みとなっています。
問6	答え 1 国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力を持たず、国の交戦権を認めない。	日本国憲法第9条は、第1項で国際紛争を解決する手段としての「戦争の放棄」を、第2項で「戦力の不保持」と「交戦権の否認」を規定しています。これは明治憲法において天皇が軍隊の統帥権を持っていたことや、徴兵制が敷かれていたことへの反省に基づいています。現代の日本においては、この平和主義の原則のもと、自衛のための必要最小限度の実力として自衛隊が保持されていますが、憲法第9条の解釈や平和の守り方については今も重要な議論の対象となっています。
問7	答え 1 湾岸戦争での経験から人的貢献の必要性が議論され、憲法第9条の理念を維持しつつ国際平和に寄与するため、PKO協力法に基づいて自衛隊の海外派遣が始まった。	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行いました。国際社会からは人的貢献が少ないという批判を受けました。この反省から、憲法第9条の制約の中で、武力行使を目的としない国際協力の枠組みとしてPKO協力法が制定されました。これにより、カンボジアなどでの平和維持活動に自衛隊が派遣されるようになり、道路の補修や医療支援といった後方支援活動を中心に役割を果たしてきました。
問8	答え 1 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得る	憲法は国家の最高法規であるため、通常の法律（出席議員の過半数で成立）よりも厳格な手続きが必要な「硬性憲法」の性質を持っています。まず衆議院・参議院のそれぞれにおいて、総議員の3分の2以上の賛成を得て国会が国民に改正を提案（発議）します。その後、国民投票において、実際の投票のうち過半数の賛成を得ることで憲法改正が成立します。